

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 19 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		都市計画協会参画事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部	都市建設部	課長名 辻 賢一郎
	施策	6	計画的な土地利用の推進	所属課	都市計画課	担当者名 原田 和彦
	基本事業	17	計画的な市街地の形成	所属班	都市計画班	(内線) 2246
				法令根拠		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	12
	1	8	4	1	10171			コスト削減優先度評価結果	6

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
負担金納入、研修参加

【業務の流れ】
負担金納入、資料の入手、研修会参加

【主な予算費目】
旅費、負担金補助及び交付金

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
	資料・図書の手入、負担金納入	負担金納入、資料・図書の手入、研修会参加
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	職員	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	都市計画に関する情報の提供を受け、都市計画行政に携わる職員の資質向上を図る	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	職員の資質向上を図ることができ、適切な業務の遂行ができる。	

(2) 総事業費・指標等の推移												
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	全体計画 ~ 年度
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	143	120	120	114	263	240	260	260	
	(A)事業費計	千円	143	120	120	114	263	240	260	260	総 ト ー タ ル コ ス ト	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	2	2		
人件費	延べ業務時間	時間	42	42	42	60	60	60	60	60		
	(B)人件費計	千円	0	167	167	167	239	239	239	239		
トータルコスト(A)+(B)		千円	143	287	287	281	502	479	499	499	0	
活動指標	ア イ	部 回	25 1	24 0	24 0	24 0	24 1	24 1	24 1	24 1	目 標 合 計 値 画	
対象指標	ア イ	人	1	0	0	0	1	1	1	1		
成果指標	ア イ	件 人	25 1	24 0	24 0	24 0	24 1	24 1	24 1	24 1		
上位成果指標	ア イ	件	2	7	2	2	2	2	2	2		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和46年に都市計画区域(熊本都市計画)に編入されたことに伴い開始された事務事業である

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成19年に改正都市計画法が全面施行され、中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくりを目指すことが主流になってきており、少子高齢化時代を見据えたまちづくりが全国各地で試みられている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	都市計画協会参画事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 都市計画協会は、都市計画に関する調査研究をはじめこれら研究成果等の広報による啓発活動並びに国、地方公共団体等の関係者の情報交換の場であり、これに参画することにより本市も国やほかの地方公共団体からの情報を得ることができるので、政策体系と整合がとれている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 都市計画は県又は市が定めるものであるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 都市計画は県又は市が定めるものであるため、職員の資質向上のために努める必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 職員の水準を向上させ、業務に反映させる必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 都市計画に関する調査研究をはじめこれら研究成果等についての情報入手が不便になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 国の都市計画政策に関する情報や他の都道府県での事業取り組みは、都市計画協会からの情報誌で得て他から。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は負担金と研修に参加するための旅費であるため、成果を下げずに事業費を下げるができない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 負担金支出、研修参加等に最低限必要な延べ時間数であり、成果を下げずに削減することは出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市の都市計画に携わる職員の研修や情報収集が目的であり、一部の受益者に偏る事業ではない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、適切である。 ②有効性については、研修の積み重ねにより職員資質向上を図ることが必要。 ③効率性については、適切である。 ④公平性については、適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 本市は線引き都市計画であり、市街化区域と市街化調整区域の不公平感も根強い。また都市計画法、建築基準法の改正も頻繁に行われるため、常に職員の資質向上、啓発に努めなければならない。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
可能な限り研修会に参加する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)